



スタートの合図をする 森本勝也大会実行委員長

全国に先駆け実科競技開催

東ト協は5月31日、府中市の警視庁府中運転免許試験場で第47回東ト協ドライバークンテストの実科競技を開催した。今年度の大会は女性部門のエン...

東ト協 第47回 ドラコン

トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな

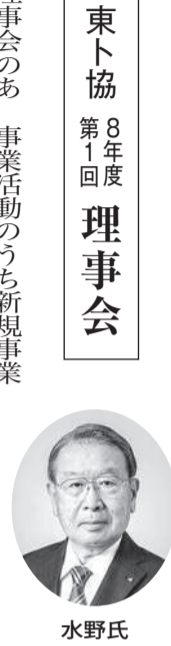
7年度事業報告・収支決算案を承認

議事では、7年度事業報告・収支決算(案)、公益目的支出計画実施報告書(案)を審議・承認した。

理事では、7年度事業報告・収支決算(案)、公益目的支出計画実施報告書(案)を審議・承認した。

会長候補者に水野現会長

東ト協 8年度 第1回 理事会 理事では、7年度事業報告・収支決算(案)、公益目的支出計画実施報告書(案)を審議・承認した。



水野氏

東京都トラック協会(水野功会長)は5月26日、東ト協総合会館で令和8年度第1回理事会(We b併用)を開催し、7年度事業報告・収支決算(案)や公益目的支出計画実施報告書(案)などの総会提出議案を審議・承認した。

全国に先駆け実科競技開催

東ト協は5月31日、府中市の警視庁府中運転免許試験場で第47回東ト協ドライバークンテストの実科競技を開催した。今年度の大会は女性部門のエン...

東ト協 第47回 ドラコン

トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな トリーがな

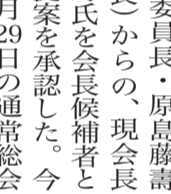
7年度事業報告・収支決算案を承認

議事では、7年度事業報告・収支決算(案)、公益目的支出計画実施報告書(案)を審議・承認した。

理事では、7年度事業報告・収支決算(案)、公益目的支出計画実施報告書(案)を審議・承認した。

会長候補者に水野現会長

東ト協 8年度 第1回 理事会 理事では、7年度事業報告・収支決算(案)、公益目的支出計画実施報告書(案)を審議・承認した。



水野氏

東京都トラック協会(水野功会長)は5月26日、東ト協総合会館で令和8年度第1回理事会(We b併用)を開催し、7年度事業報告・収支決算(案)や公益目的支出計画実施報告書(案)などの総会提出議案を審議・承認した。

荷主の運送費を支援

東京都は5月27日、中小企業者などの物流分野における脱炭素化を支援する「企業のScope 3(物流分野)対策促進事業(陸上輸送)」の申請受付を同日から開始した。

企業のScope 3(物流分野)対策促進事業(陸上輸送)

東京都は5月27日、中小企業者などの物流分野における脱炭素化を支援する「企業のScope 3(物流分野)対策促進事業(陸上輸送)」の申請受付を同日から開始した。

フェスタ実行PJWG

東ト協は5月29日、東ト協総合会館で第4回フェスタ実行PJWG(森本勝也プロジェクト)を開催した。

賛同・協賛のお願い

東ト協はこのほど、9月12日に渋谷区の代々木公園で開催する「トラックフェスタTOKYO2026」の開催に賛同・協賛を求めています。

通常総会のご案内

東ト協は6月29日午後1時30分から2時30分まで、千代田区の帝国ホテル東京で令和8年度通常総会を開催いたします。

貨物輸送評価制度で

東ト協は5月27日、中小企業者などの物流分野における脱炭素化を支援する「企業のScope 3(物流分野)対策促進事業(陸上輸送)」の申請受付を同日から開始した。

貨物輸送評価制度で

東ト協は5月27日、中小企業者などの物流分野における脱炭素化を支援する「企業のScope 3(物流分野)対策促進事業(陸上輸送)」の申請受付を同日から開始した。

賛同・協賛のお願い

東ト協はこのほど、9月12日に渋谷区の代々木公園で開催する「トラックフェスタTOKYO2026」の開催に賛同・協賛を求めています。

紙面あんない

国交省がTGLなど導入支援へロジ研・青年部・女性部、通常総会東ト協がGマーク説明会を開催第47回東ト協ドラコン実科競技厚労省が全国安全週間を実施

紙面あんない

国交省がTGLなど導入支援へロジ研・青年部・女性部、通常総会東ト協がGマーク説明会を開催第47回東ト協ドラコン実科競技厚労省が全国安全週間を実施

省交 中小トラック事業者向け 設備導入や人材確保支援

国土交通省は、令和7年度補正予算による「中小物流事業者の労働生産性向上事業(テールゲートリフター等導入等支援)」を実施している。

これに伴い、執行団体の日本能率協会コンサルティング(JMAC)は6月8日から補助申請の受付を開始した。受付期限は7月24日まで。先着順とし、予算額に達した場合は受付を終了する。

同事業は、車両の効率化設備(テールゲートリフターやトラック搭載型クレーン、トラック搭載用2段階積みデッキ、ダブル連結トラック)の導入

など、業務効率化、経営力強化、人材確保・育成などに関する取り組みを支援し、経営の構造的改善を図るもの。

申請対象は、中小トラック運送事業者(資本金3億円以下または従業員数300人以下)で、かつ事業用トラックを5両以上保有している者など。事業区分ごとに対象要件が定められており、車両の効率化設備導入等事業では、Gマーク取得事業者や「ホワイト物流」推進運動の自主行動宣言の実施、「働きやすい職場認証制度」の認証取得、「パートナーシップ構築

東京しごと財団は、都内中小企業を対象に「ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業助成金」の募集を行っている。

東京しごと財団は、都内中小企業を対象に「ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業助成金」の募集を行っている。若手人材の採用・定着に向け、住宅整備や食事提供、健康増進サービス導入における費用を支援する。

対象は運輸業の場

若手確保へES助成 福利厚生整備を支援

対象は運輸業の場
合、資本金3億円以下
または常時使用する従業員数300人以下の中小企業。

助成対象となるのは、若手従業員を対象とした①住宅の借り上げ、②食事などの提供、③健康増進サービスの提供の3分野。このうち2つ以上の事業に取り組み必要がある。

助成限度額は、①が年200万円、②・③がそれぞれ年50万円、助成

宣言」を行っている事業者、事業場内最低賃金時間数を一定以上引き上げた事業者には、補助上限額を引上げる優遇措置を設けている。

対象事業(①〜⑬)と補助額などは次の通り。

▽補助対象①テールゲートリフター、②トラック搭載型クレーン、③トラック搭載用2段階積みデッキ、④ダブル連結トラック

▽補助率/補助金上限額①②導入費の4分の1/1台当たり15万円(アーム式・垂直式)、30万円(後部格納式・床下格納式)、③導入費の4分の1

▽補助対象⑤物流連携最適化システム(予約受付システム、受注情報事前確認システムなど)、⑥業務効率化システム(配車計画システム、運行・労務管理システムなど)、⑦車両動態管理システム(⑤・⑥システムとの同時導入が必須)

▽補助率/補助金上限額⑤⑥導入費の2分の1/1事業者当たり500万円

▽補助対象⑧原価管理システム、⑨M&A

▽補助率/補助金上限額⑧⑨導入費の2分の1/1事業者当たり250万円、⑩経費の2分の1/1事業者当たり100万円

▽補助対象⑩人材確保・育成等事業

▽補助対象⑩人材確保(求人活動など)、⑪人材育成、⑫中型・大型・けん引免許、フォークリフト運転資格の取得、⑬外免代替教育

▽補助率/補助金上限額⑩⑪経費の2分の1/1事業者当たり15万円、⑫⑬取得費用の2分の1/1人当たり15万円(1事業者5人まで)

申請は、同事業特設ページ内のWebフォームから受け付ける。詳細は▽問い合わせ先JMAC/テールゲートリフター等導入支援事務局(080・9320・3562、平日午前10時〜午後4時まで、正午〜午後1時を除く)

また、全従業員に占める若手従業員(35歳未満)の割合が30%以下、入社3年以内の若手従業員数が全従業員数の10%以下であることに加え、直近1年間に若手人材を含む求人活動を行っていることなども求められる。

助成対象となるのは、若手従業員を対象とした①住宅の借り上げ、②食事などの提供、③健康増進サービスの提供の3分野。このうち2つ以上の事業に取り組み必要がある。

助成限度額は、①が年200万円、②・③がそれぞれ年50万円、助成

7月24日まで

さらに、支援決定後は専門家が最大3回派遣され、当該助成金支給申請の際に提出が必要となる「取組計画書」の作成などを支援する。

申請は先着順で、前期は8月7日まで、後期は8月17日から11月13日まで受け付ける。各期30社の受付を予定している。

詳細は、東京しごと財団ES向上助成金ホームページを参照。

▽問い合わせ先東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課採用定着促進支援係(03・5211・0397、受付時間/平日午前9時〜午後5時、正午〜午後1時を除く)

は45円以上引き上げた事業者は、2台まで申請できる。複数の要件を満たす場合は、それぞれの上限台数を合算した台数まで申請が可能。

▽業務効率化事業

▽補助対象⑤物流連携最適化システム(予約受付システム、受注情報事前確認システムなど)、⑥業務効率化システム(配車計画システム、運行・労務管理システムなど)、⑦車両動態管理システム(⑤・⑥システムとの同時導入が必須)

▽補助率/補助金上限額⑤⑥導入費の2分の1/1事業者当たり500万円

▽補助対象⑧原価管理システム、⑨M&A

▽補助率/補助金上限額⑧⑨導入費の2分の1/1事業者当たり250万円、⑩経費の2分の1/1事業者当たり100万円

▽補助対象⑩人材確保・育成等事業

▽補助対象⑩人材確保(求人活動など)、⑪人材育成、⑫中型・大型・けん引免許、フォークリフト運転資格の取得、⑬外免代替教育

▽補助率/補助金上限額⑩⑪経費の2分の1/1事業者当たり15万円、⑫⑬取得費用の2分の1/1人当たり15万円(1事業者5人まで)

申請は、同事業特設ページ内のWebフォームから受け付ける。詳細は▽問い合わせ先JMAC/テールゲートリフター等導入支援事務局(080・9320・3562、平日午前10時〜午後4時まで、正午〜午後1時を除く)

運輸業、時間外規制の影響最大 受注機会の喪失など経営制約も

日本商工会議所と東京商工会議所は5月25日、「中小企業の働き方改革に関する調査」の集計結果を公表した。

2019年に施行された「働き方改革関連法」が施行後5年の見直し時期を迎える中、中小企業における時間外労働の上限規制への対応状況や課題を把握するために実施した。調査は全国の中小企業1724社を対象に行い、このうち運輸業は56社(3.2%)だった。

調査によると、運輸業労働が45時間を超えた回数が多い。また、1か月の時間外労働が最も多かった正社員について、運輸業は62.5%が「単月45時間以上」と回答。全業種の25.9%を大きく上回り、長時間労働が発生している企業の割合が際立った。

また、1か月の時間外労働が最も多かった正社員について、運輸業は62.5%が「単月45時間以上」と回答。全業種の25.9%を大きく上回り、長時間労働が発生している企業の割合が際立った。

一方で、「収入の維持・向上」や「担当業務の完了」などを理由に、現在より長い労働時間を希望・承知する正社員が「1割以上いる」と答えた運輸業者は64.3%に達し、全業種平均(43.9%)を大きく上回った。現場では、労働時間に対するニーズが多様化していることもうかがえる。

こうした結果を踏まえ、日商・東商では、繁閑差や突発的な業務に対応できる変形労働時間制など、柔軟な労働時間制度の実現が必要と指摘。健康確保と労使合意を前提に、より柔軟な働き方を可能とする制度整備を求めている。

中小企業の働き方改革に関する調査結果

日商 東商

調査によると、運輸業労働が45時間を超えた回数が多い。また、1か月の時間外労働が最も多かった正社員について、運輸業は62.5%が「単月45時間以上」と回答。全業種の25.9%を大きく上回り、長時間労働が発生している企業の割合が際立った。

また、1か月の時間外労働が最も多かった正社員について、運輸業は62.5%が「単月45時間以上」と回答。全業種の25.9%を大きく上回り、長時間労働が発生している企業の割合が際立った。

一方で、「収入の維持・向上」や「担当業務の完了」などを理由に、現在より長い労働時間を希望・承知する正社員が「1割以上いる」と答えた運輸業者は64.3%に達し、全業種平均(43.9%)を大きく上回った。現場では、労働時間に対するニーズが多様化していることもうかがえる。

こうした結果を踏まえ、日商・東商では、繁閑差や突発的な業務に対応できる変形労働時間制など、柔軟な労働時間制度の実現が必要と指摘。健康確保と労使合意を前提に、より柔軟な働き方を可能とする制度整備を求めている。

天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。



石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO2やNOx、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。

運輸 点描

最近では中小事業者でも、ホールディングス(持株会社)化するケースが増えている。筆者が4~5月に訪ねた事業者のうち3社は、いずれもホールディングス化の目的や狙いに関する取材だった。ある地方の事業者を訪ねると、応接セットのテーブル上には当日の日経新聞朝刊が置かれていた。1面トップは、ホールディングス化を活用した非上場株の相続・節税対策を抑制するため、国税庁が評価ルールを見直し、来年度の税制改正で調整していくという記事だった。

持ち株会社化進む中小事業者

こうした報道がされるほど、中小事業者の間でホールディングス化が広がっていることを意味している。ホールディングス化の理由は、事業者によってさまざまだ。今年4月にホールディングス化したある事業者は、「社員の提案を積極的に採用し、新規事業として成功する可能性がある」として採用し、新規事業として成功する可能性がある。傘下の事業会社として新会社を設立し、その経営を企画・提案した社員に任せることが目的という。同社ではその考え方に基づき、ホールディングス化する以前から新規事業に取り組んでいる。入

自社株高騰で相続・節税対策 資本と経営分離で事業存続へ

事業者は、相続税対策と後継者問題への対応が背景にあった。母体となった運送会社の株価の評価額が10倍に上昇していたためだ。同社では、約1年前から公認会計士や金融機関に相談を重ね、「都銀の中には、東京から担当者派遣するまで言うつてくれた銀行もあつた」という。検討の結果、これまであまり取引はなかったが、地元の大手地銀にコーディネーターとして参加してもらうことにした。後継者問題では、ホールディングスの代表者に創業家の娘が就任。傘下には3社の事業会社があり、このうち物流関連2社の代表者には甥兄弟がそれぞれ就任した。ホールディングスの株式は親族が保有し、資産管理はホールディングスが担当する。このように運送業界で進めている。このプロジェクトの投資額はほぼ年商に匹敵する規模だが、与信力の向上によって、資金調達も可能になった」と話す。また、今年2月にホールディングスを設立し、4月から新体制に移行したある事業者は、「グループ全体の経営基盤をさらに強化するとともに、各事業会社の自律的な成長とグループ全体の相乗効果を実現したい」という。同社は、これまで各社で担っていた業務内容を重層・再編を進めた。各社が個別に行っていた資材や消耗品などの調達を一本化し、スケールメリットを生かして収益性の向上を図る。このように運送業界でも、事業承継対策や相続対策、経営基盤の強化、新規事業の育成などを目的に、ホールディングス化を進める中小事業者が増えてきている。事業会社が経営に専念しながら、グループ全体で成長戦略を描く手法として、今後導入の動きは広がりそうだ。

協同貨物 WebKIIT 運賃指数

全日本トラック協会・日本貨物運送協同組合連合会の求荷求車情報ネットワーク WebKIIT の5月は137に前年比2ポイント増加

成約運賃指数によると、令和8年5月の指数は前月から変わらず137で、前年同月を2ポイント上回った。荷物情報(求車)登録件数は11万3074件で、前年同月比11.8%増加。成約率は18.7%で同4.3ポイント減少した。

国交省 非常用電源導入などに補助

国土交通省は、災害時でも安定した物資輸送を確保するため、「令和8年度物流拠点機能強化支援事業費補助金」の公募を開始した。物流施設への非常用電源設備の導入支援と、官民が連携した支援物資輸送訓練への支援を通じて、物流拠点のレジリエンス強化を図る。これに伴い、執行団体のNTTデータ経営研究所が事務局として申請を受け付ける。補助対象は2事業体制構築促進事業Ⅱ地

方公共団体と物流事業者などで構成する協議会等を対象とし、公募期間は5月22日から9月30日まで(必着)。申請は先着順。申請額が申請先に達した場合、補助金が交付されない可能性がある。申請方法は、必要書類を郵送または電子メールで提出する。公募の詳細や申請様式などについては、専用Webサイト参照。

LEVO 7月9日 補助事業説明会開催

環境優良車普及機構(LEVO)は、「商用車等の電動化促進事業(トラック)」に関する説明会を7月9日午後1時30分から4時まで、全日本トラック協会で開催する。受付開始は午後1時。申し込みは受付け付けていない。締め切りは7月8日までで、定員になり次第終了する。詳細は、LEVO HPを参照。

自賠償保険料を改定 11月1日から適用

金融庁は4月30日、第153回自動車損害賠償責任保険審議会で、自賠償保険の基準料率改定を決定した。全車種平均で6.2%の引き上げとなり、11月1日から新保険料を適用する。今回の改定は、交通事故件数減少の低下止まりと、医療費の増加などによる1件当たりの保険金支払額の増加を踏まえたもの。また、保険料負担の軽減に向けて、制度上の滞留資金を活用するも

運行管理者試験 8年度 第1回

施行日程など 試験センターを公示した。

試験日程 8月8日、9月6日(試験会場などの予約の際に希望する日時を選択)

試験時間90分間。

6月15日~7月15日 受験申請

運行管理者試験センターホームページを参照。

11月1日から適用

金融庁は4月30日、第153回自動車損害賠償責任保険審議会で、自賠償保険の基準料率改定を決定した。全車種平均で6.2%の引き上げとなり、11月1日から新保険料を適用する。

今回の改定は、交通事故件数減少の低下止まりと、医療費の増加などによる1件当たりの保険金支払額の増加を踏まえたもの。また、保険料負担の軽減に向けて、制度上の滞留資金を活用するも

の、現時点で2.1(超)が現行2万4100円から2万5180円へ1080円(4.5%)の引き上げ。同2.1以下は、1万7790円から1万8680円へ890円(5.0%)の増額となる。

今後、11月以降に契約更新を迎える事業者は、新保険料での更新となるため、保険料負担の増加に留意が必要だ。

【受験資格】 次のいずれかの要件を満たしていること

①試験日の前日において、自動車運送事業(貨物軽自動車運送事業を除く)の用に供する事業用自動車、または特定第二種貨物利用運送事業者の事業用自動車(緑ナンバー)の運行管理に、1年以上の実務経験を有する者(運転業務

【受験手数料など】

①受験手数料Ⅱ6000円(非課税)、②インターネット申請利用料Ⅱ新規6600円(税込)／再受験8600円(同)

申請方法など詳細は、運行管理者試験センターホームページを参照。

矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店 世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当・青木)

高島平 03-6906-5960 (担当・磯田)

ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp

E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

本部長に大島氏を選任

東ト協 ロジ研

8年度 年総会 通常総会
 東京都トラック協会ロジステイクス研究会は、6月5日、東ト協総合会館で第39回(令和8年度)通常総会を開催し、7年度事業報告・収支決算、8年度事業計画・収支予算など全議案を審議し、原案通り承認した。また、任期満了に伴う役員改選を行い、大島弥一を本部長を選任した。

この1年間の活動を振り返り、その成果をご報告する場にした。円滑な議事進行にご協力いただきようお願いします」とあいさつした。

種事業を展開していく。活動方針では、燃料価格や原材料価格の高騰、人手不足など厳しい経営環境が続く中、標準的運賃の確保、関係行政機関との情報交換、物流政策に関する勉強会の開催をはじめ、本部連絡会による東ト協本部との連携強化、国内外の物流施設の視察などを計画。また、「温故創新セミナー」や海外交流事業、三組織合同セミナー・交流会なども展開する。

役員改選では、大島本部長をはじめ、副本部長18氏を選任。副本部長は田中秀明・笠原史久・鳥

ノ海学・天野直人・武田太郎の各氏。このほか、光宏・飯田修一・指崎孝之・相川宏之・武井一憲・前田圭次郎・松本英孝・稲垣貴志・野山貴裕・村山浩一・結城賢進・橋本幸明・芋澤勝宏・岩田康太郎の各氏。このほか、幹事・監事を選任し、新体制が発足した。

新任のあいさつに立つ大島本部長は「コロナ禍以降、さまざまな制約を受け、以前のような活

発な活動が難しい状況もあったが、これからはもう一度、積極的に活動できる組織へと発展させていきたい」と抱負を述べた。

催する方針。交流・親睦事業では、本部と支部の垣根を越えたイベントを企画・実施し、会員同士の親睦を深める。また、他団体との交流・発信事業では、小学生を対象とした交通安全教室運営への協力により、地域の交通安全を啓発し、他業界青年組織との意見交換や交流を図る。

役員改選では、福田本部長をはじめ、副本部長18氏を選任。副本部長は田中秀明・笠原史久・鳥



大島本部長

役員改選では、大島本部長をはじめ、副本部長18氏を選任。副本部長は田中秀明・笠原史久・鳥



「大義名分」掲げ 原点に返る活動を



福田本部長

また、任期満了に伴う役員改選を行い、新たに福田順一本部長を選任した。今年度事業計画では、物流業界を取り巻く環境変化を的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応していく力が求められると指摘。会員相互の研鑽と情報共有を通じて経営力の向上を図るとともに、支部の枠を超えた連携を強化し、強固なネットワークの構築に努める。

事業は「研修事業」「交流・親睦事業」「市民・外部機関・他団体との交流・発信」を柱に展開していく。研修事業では、次世代リーダーとしての見識や気概を身に付けるため、経営層向け研修会のほか、世の中の動向や最新情勢を学ぶ研修会を開

「コネクト青年部」で活動を展開

田本部長をはじめ、副本部長に南雲謙太郎・堀智一・大塚幾夫・石原一成・青柳貴史・本橋慶太郎、

眞田諒・小川浩樹・山本大知・大宅哲也・佐藤文平・種村拓郎・柏倉憲太・下川宗也・出島康佑・森本勝仁・相楽俊徳の各氏を選任したほか、幹事・監事をそれぞれ選任した。福田本部長は就任あいさつで、「本部長としての責任の重さを感じている。青年部を築き上げてきた先輩方への感謝を忘れず、2年間取り組んでいきたい。『コネクト青年部』を掲げ、本部の活動をより身近に感じてもらえるよう、本部と支部のつながりを重視していきたい」と展望を語った。

原本部長を再任 本部長代行に吉田氏を選任



原本部長



吉田本部長代行

東ト協 女性部
 東ト協女性部は、6月5日、東ト協総合会館で、第36回(令和8年度)通常総会を開催し、7年度事業報告・収支決算と、8年度事業計画・

収支予算について審議し、承認した。また、任期満了に伴う役員改選を行い、原玲子本部長を再任した。

冒頭のあいさつで原本部長は、「トラック運送業界では、『2024年問題』以降、さまざまな課題が山積みとなっている。今年度事業計画では、今年度もロジステイクス研究会、青年部と連携し、会員にとって有意義な研修会を開催し、不安を軽減する一助となるよう努めていく方針。また、交通遺児とその家族を対象とした支援活動や、都

内警察署との意見交換・

また、中東情勢の影響などにより、燃料をはじめ、資材調達を巡る課題も生じている。こういう時こそ、会員相互で情報を共有し、支え合っていくことが大切だ。本日の総会が、女性部のさらなる発展と会員相互の交流を深める有意義な機会となることを期待する」と述べた。

今年度事業計画では、今年度もロジステイクス研究会、青年部と連携し、会員にとって有意義な研修会を開催し、不安を軽減する一助となるよう努めていく方針。また、交通遺児とその家族を対象とした支援活動や、都

内警察署との意見交換・

また、中東情勢の影響などにより、燃料をはじめ、資材調達を巡る課題も生じている。こういう時こそ、会員相互で情報を共有し、支え合っていくことが大切だ。本日の総会が、女性部のさらなる発展と会員相互の交流を深める有意義な機会となることを期待する」と述べた。

今年度事業計画では、今年度もロジステイクス研究会、青年部と連携し、会員にとって有意義な研修会を開催し、不安を軽減する一助となるよう努めていく方針。また、交通遺児とその家族を対象とした支援活動や、都

女性活躍促進へ事業展開



は、吉田亜紀氏を選任。あわせて、役員の選任では副本部長に本田美智代・土屋明子の両氏を再

任するとともに、指崎豊美・重藤理里・増淵恵子の3氏を新たに選任し、新体制が発足した。

採用/嘱託/適正化事業部適正化事業G副参事 梅本武志 (6月1日)

採用/嘱託/適正化事業部適正化事業G副参事 梅本武志 (6月1日)

採用/嘱託/適正化事業部適正化事業G副参事 梅本武志 (6月1日)

新会員

【大田支部】
 ◆有限会社 Buick
 大田区久が原2の6の1
 03-3755-0765
 一般貨物運送 (普通車7台)

【多摩支部】
 ◆株式会社 冠山金属
 町田市相原町4911
 042-783-5704
 一般貨物運送 (普通車3台)

◆株式会社 権樺組
 武蔵村山市三ツ藤2の27
 042-531-5851
 一般貨物運送 (普通車5台、利用運送)

◆株式会社 建土木
 八王子市平岡町32の3
 042-634-8461
 一般貨物運送 (普通車5台)

【5月16日】
 18日 鉄鋼専門部会通常総会
 19日 総務委員会/青年部幹事会
 20日 物流経営士課程/海上コンテナ専門部会役員会
 21日 Gマーク説明会 (5/22日)

【6月16日】
 16日(火) 15時 トラックフェスタ TOKYO 2026 実行プロジェクトワーキンググループ会議 (東ト協総合会館/Web併用)

18日(木) 10時 引越専門部会引越基本講習(全ト協総合会館) 15時 支部事務局職員事業研修会(東ト協総合会館/ Web併用)

19日(金) 16時 生コン専門部会通常総会(東ト協総合会館)

22日 重量品専門部会通常総会/同研修会
 25日 取扱事業・積合専門部会役員会
 26日 ロジ研正副本部長会議・幹事会合同会議 (普通車5台、利用運送)

27日 初任運転者特別講習/物流経営士課程
 29日 トラックフェスタ TOKYO 2026 実行

20日(土) 9時30分 初任運転者特別講習(東ト協総合会館)

22日(月) 15時30分 食料・酒類飲料専門部会通常総会(東ト協総合会館/ Web併用)

24日(火) 13時30分 物流経営士課程(東ト協総合会館) 14時30分 交通遺児等助成財団定時評議員会(同) 15時 同理事会(同)

26日(木) 10時 引越専門部会引越管理者講習(全ト協総合会館)

29日(日) 12時 正副会長会(帝国ホテル東京) 13時30分 通常総会(同) 14時30分 来賓祝辞(同) 15時10分 東ト協通常総会(同) 16時 懇親会(同)

30日(月) 15時 出版・印刷・製本・取次専門部会通常総会(東武ホテルバント東京)

Gマーク申請説明会

東ト協 2026年度

7月1日申請受付開始

東京都トラック協会は5月21・22日の両日、東ト協合会館で2026年度自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク制度)の申請説明会を開催し、同29日には三多摩自動車会館で多摩支部会員を対象とした説明会を行った。

21日の本部会場では、新規申請と更新申請(初回・6回目更新)の事業所を対象に、2023年度から導入された申請方法の変更点を中心に説明。申請は「Web申請システム」(以下、システム)を利用して

東ト協は5月21・22日の両日、東ト協合会館で2026年度自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク制度)の申請説明会を開催し、同29日には三多摩自動車会館で多摩支部会員を対象とした説明会を行った。

21日の本部会場では、新規申請と更新申請(初回・6回目更新)の事業所を対象に、2023年度から導入された申請方法の変更点を中心に説明。申請は「Web申請システム」(以下、システム)を利用して



の登録のみで申請手続きが完了する。申請ボタンをクリック後に受付完了メールが送信されるが、送信まで数日を要する場合がある。

また、今年度申請では、評価項目Ⅲ「安全性に対する取組の積極性」の提出が必要となる。このため、申請事業所は東ト協窓口へ持参、または郵送で提出する。東ト協では、受付期間終了間際は、窓口の混雑が予想されるとして、早めの提出を呼びかけている。

一方、更新B・E方式は、システムへ

一部判断基準が変更された。グループ3「(4)ドラッグイパー時間外労働時間短縮の取組の状況(配点2点または1点)では、2026年7月1日時点で有効な36協定届において、1年間の時間外労働時間が880時間以下である届出が確認できる場合に2点を付与する。

さらに、1年間の時間外労働時間が前回届出の場合には、1点を付与する。この場合、前回届出は2025年7月1日を含む36協定届が対象となり、直近届出とあわせて2回分が必要となる。なお、36協定届は労働基準監督署に提出済みで、受付印の押印が必要となる。システムでの申請書作成

成は既に可能で、申請受付期間は7月1日から14日まで(必着)。挙証資料の提出も窓口・郵送ともに7月14日まで(必着)。

泰人区長に目録を手渡した(写真は山本区長に目録を手渡す水野青年部長)。同支部青年部は、東京都トラック交通遺児等助成財団や、初代支部長の鈴木元徳氏が創設した鈴木助成事業財団の社会貢献活動の一環として、毎年、中央区教育委員会を通じ、区内小学校の新年生全員に交通安全啓発グッズを寄贈している。

反射材タックルバンド 区内小新1年生に寄贈

東ト協中央支部(宇野政雄支部長)青年部(水野圭部長)は5月28日、中央区内17校の小学校に在籍する新1年生に対し、交通安全グッズの反射材タックルバンド1700本を寄贈した。これに伴い同日、中央区役所庁議室で贈呈式が行われ、水野青年部長が山本

は、自動車や自転車のライトに反射し、児童が腕やカバンに装着することで視認性を高めるもの。スイッチを入れると、内蔵LEDが発光(常灯・点滅)し、夕暮れ時や夜間の安全確保に役立つ。バンドには「東京都トラック協会中央支部青年部」と、東ト協・警視庁部長の鈴木元徳氏が創設した鈴木助成事業財団のロゴが印刷され、緑色のイラストがあしらわれている。

同日は、同区教育委員会の平林治樹教育長、渥美哲夫元教育委員、北澤千恵子事務局次長、清水真紀同局学務課長が出席。中央支部からは宇野支部長、水野青年部長、渥美明哲・巽大輔両青年部幹事が出席した。

令和7年度事業報告・収支決算と8年度事業計画・収支予算について、審議・承認した。

今年度事業計画では、物流コストに見合った適正な運賃と料金の收受や、働き方改革による労働時間短縮などの諸課題克服に向け、部会員間や荷主業界との情報共有、意見交換を通じて、状況の改善を図る。あわせて、全ト協鉄鋼部会と連携してフォーラムを開催し、業界と荷主業界が安全対

策に関する情報を共有することで、事故防止に努める。このほか、役員の一部改選を承認した。

令和7年度事業報告・収支決算と、8年度事業計画・収支予算について審議・承認した。

今年度事業計画では、全ト協重量、鉄鋼、鉄骨・橋梁各部会や関東・甲信越重量部会と密接に連携しつつ、喫緊の課題である特殊車両通行時間帯条件の緩和や、誘導車の配置条件の見直し、特車運行許可範囲(寸法・重量・車種)の可能な限りの最大化など、要望実現を最優先課題としていく方針。

優秀運転者顕章候補者の推薦を

全日本トラック協会は、令和8年度の優秀運転者顕章を行います。これに伴い、東ト協では、各会員事業所の顕章基準に該当する候補者について、各支部を通じて7月31日までに本部で推薦を受け付けています。

【顕章の基準】

(1)東ト協会員の事業所で現在運転者として勤務している者で、かつ運転者であった期間が通算して①満20年以上(金十字章)、②満10年以上(銀十字章)で、この間無事故・推薦してください

無違反の者 (2)無事故・無違反とは、次に定める者以外

①人身に係わる事故を起こした者、②物損事故で損害額1万円を超える事故を起こした者、③事故または違反により罰金以上の刑に処せられた者 (反則金の納付が必要な軽微な違反は無違反とする)

※既に顕章を受けている者は、再び同種の章を受けることはできないため、重複して推薦しないようにしてください

なお、過去の受賞については、備考欄に明記する(例/〇〇年〇〇章受賞)

提出書類

推薦書(A4判)1部 (様式は東ト協ホームページからダウンロードが可能)。事業所別にまとめて作成してください

【問い合わせ先】

東ト協各支部または本部総務部総務・支部支援課 G(03・3359・6252)

【提出先】

東ト協各支部

最大4日間の同席対応も実施

全ト協は、令和8年度「経営診断・経営改善支援・運賃交渉支援事業」を実施している。中小トラック運送事業者の経営課題の把握から改善、さらには適正運賃・料金の設定および取引先との交渉までを一体的に支援するもの。実施期間は9月2月28日まで。予算額は2100万円。

各都道府県トラック協会を通じて、申し込みの受付を行う。

本事業は、次の3つのステップで支援する。

①ステップ1「経営診断」 費用16万円/助成8万円(Gマーク事業者は10万円)。自己診断や専門診断士による財務診断、現地調査を通じて経営状況を把握し、報告書を作成する。

②ステップ2「経営改善支援」 費用15万円/助成12万円(Gマーク事業者は13万円)。診断結果を踏まえ、具体的な改善策の助言・相談対応を行う。

③ステップ3「運賃交渉支援」 費用1日当たり12万円、最大4日で48万円/助成1日当たり8

インターシッピング導入促進支援事業

全ト協は、令和8年度「インターシッピング導入促進支援事業」を実施している。これに伴い、東ト協は取り次ぎ事業として、申請受付を行っている。同事業は若年労働者の確保

4日間にわたり運賃の設定および交渉を支援する(費用は全て税抜)。

※①③の各ステップで診断士の旅費交通費と、5万円を上限に助成する

詳細は、全ト協または東ト協ホームページを参照。

▽申請・問い合わせ先

東ト協総務部広報・情報 G(03・3359・4134)

が11万円、同5日間以上が13万円

【実施期間】

9年2月28日まで(予算額1500万円に達し次第、受付終了)

【助成要件】

①受け入れ期間が3日間以上、かつ実施時間が1日6時間以上

②トラック運送事業の理解を深めることを目的としたプログラムで、次の内容を含むもの

▽点呼や日常点検など安全運行に向けた取り組みの見学など

▽乗務体験(学校側からの要請もしくは社内規定で乗務体験を含まない場合を除く)

詳細は、全ト協HPまたは東ト協HPを参照。

▽申請・問い合わせ先

東ト協総務部広報・情報 G(03・3359・4134)

「助成対象」

都道府県トラック協会に所属する中小企業者(資本金3億円以下または従業員数300人以下)。申請は、都道府県ト協ごとに1事業者1回に限る

【助成額】

受け入れ人数にかかわらず、受け入れ期間3日間が9万円、同4日間

若手人材採用・確保へ受け入れ事業者に助成

東ト協 専門部会 総会

鉄鋼 専門部会

重量品 専門部会



実科競技の出場選手

部門	選手氏名	所属事業所名	支部
2トン			
2-1	近藤 義一	JR東日本環境アクセス足立環境事業所	足立
2-2	橋倉 大介	アサヒロジ西多摩出張所	港
2-3	赤坂 優稀	JR東日本環境アクセス足立環境事業所	足立
2-4	伊藤 大貴	日本空港ロジテム平和島営業所	大田
2-5	和田 晃一	多摩運送本社	多摩
2-6	鶴川 真樹	アサヒロジ平和島支店	港
2-7	草島 大地	ハナワトランスポート首都圏エリア事業部・東京営業所	中央
2-8	小林 優太	ハナワトランスポート首都圏エリア事業部・東京営業所	中央
2-9	森 信二	多摩運送本社	多摩
4トン			
4-1	倉持 和季	日本通運東京支店ロジスティクスオペレーション部輸送課(平井)	港
4-2	神田 光一	NXキャッシュ・ロジスティクス関東支店	港
4-3	齊藤 哲也	西濃運輸八王子支店	全流協
4-4	星野 雄希	日本通運東京支店移転引越オペレーション部特輸営業課	港
4-5	梅田 聡	日本空港ロジテム平和島営業所	大田
4-6	永井 崇生	西濃運輸錦糸町支店	全流協
4-7	坪井 和也	西濃運輸東京支店	全流協
4-8	堀切 尚樹	NXキャッシュ・ロジスティクス関東支店	港
4-9	磐上 良介	日本通運多摩支店輸送課	多摩
4-10	白石 祐斗	西濃運輸八王子支店	全流協
4-11	柳澤 優斗	ハナワトランスポート首都圏エリア事業部・東京営業所	中央
11トン			
11-1	藤田 雅也	中央運輸興業本社	江戸川
11-2	吉海江 実	NXキャッシュ・ロジスティクス関東支店	港
11-3	鈴木 孝一	セイノースーパーエクスプレス府中支店	豊島
11-4	原 吉平	東洋メビウス多摩支店	品川
11-5	古家 俊	ライフサポート・エガワ足立営業所	千代田
11-6	高橋 昭夫	多摩運送本社	多摩
11-7	前田 利昭	西濃運輸八王子支店	全流協
11-8	久保寺 哲也	日本通運東京支店ロジスティクスオペレーション部輸送課(平井)	港
11-9	藤平 拓実	日本通運東京支店ロジスティクスオペレーション部輸送課(北砂)	港
11-10	柳井 哲平	日本通運東京海運支店自動車事業所	港
トレーラ			
T-1	井上 篤史	日本通運東京支店コンテナオペレーション部輸送課	港
T-2	井口 淳	日本通運東京海運支店自動車事業所	港

精鋭32人技術を競う

開会式では、ドライバー・コンテスト実行委員長(運輸安全委員長)の森本勝也副会長が、「ドラコンの目的である安全運転をはじめ、技能や知識の向上、都民から信頼されるプロドライバーとしての意識高揚を図るため、学科競技参加者全員に実科競技へ挑戦してもらう。プロドライバーの頂点を目指し、ハイレベルな競技となることを期待している」とあいさつ。続けて、「大会の開催を通じて、東協3000会員事業者のドライバーの安全レベル向上や、トラック運送業界の社会的地位向上につなげたい」と述べ、持てる能力を最大限発揮し、好成績を目指すよう選手を激励した(写真左上)。

開会式には、中村克敏・野山貴裕両委員、山崎正専務理事、警視庁交通部

ドライバー・コンテスト 実科競技

東京都トラック協会は5月31日、府中市の警視庁府中運転免許試験場で、令和8年度第47回「東協ドライバー・コンテスト」の実科競技を実施した。

実施要綱では、実科競技の出場者は学科競技の成績上位者として選ばれるが、今大会では出場辞退者を除く学科競技参加者32人が出場した(別掲に出場選手一覧)。選手たちは、日常業務で培った交通法規に関する知識や運転技能を競い、家族や会社の同僚・上司など多くの観客の前で、プロドライバーとしての運転技術を披露した。

開会式では、ドライバー・コンテスト実行委員長(運輸安全委員長)の森本勝也副会長が、「ドラコンの目的である安全運転をはじめ、技能や知識の向上、都民から信頼されるプロドライバーとしての意識高揚を図るため、学科競技参加者全員に実科競技へ挑戦してもらう。プロドライバーの頂点を目指し、ハイレベルな競技となることを期待している」とあいさつ。続けて、「大会の開催を通じて、東協3000会員事業者のドライバーの安全レベル向上や、トラック運送業界の社会的地位向上につなげたい」と述べ、持てる能力を最大限発揮し、好成績を目指すよう選手を激励した(写真左上)。

開会式には、中村克敏・野山貴裕両委員、山崎正専務理事、警視庁交通部



トレーラ部門では車庫入れに挑戦



S字走路に挑む4トン車



出発前点検をする2トン部門選手



スタート地点へ向かう11トン車に多くの声援

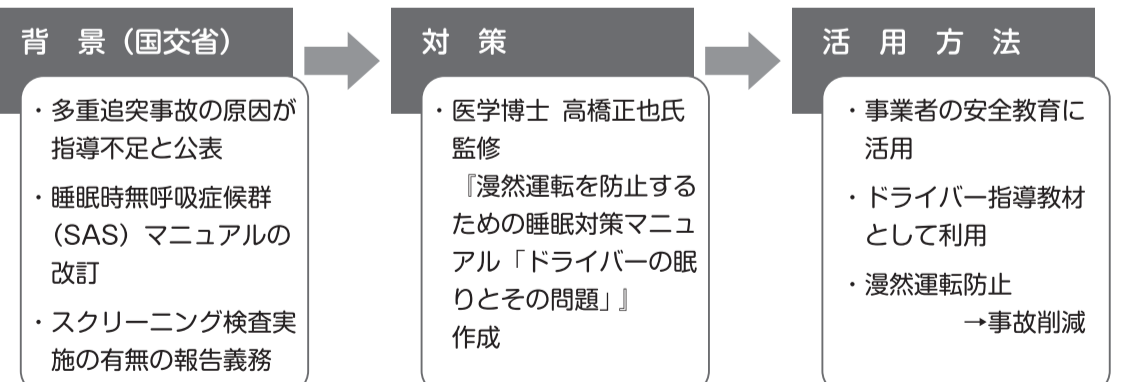


関交協 オリジナル 冊子

漫然運転を防止するための 睡眠対策マニュアル

「ドライバーの眠りとその問題」

関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を最重要課題と位置づけ、様々な事故防止事業に取り組んでおります。



ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
 TEL : 03-5337-1754
 MAIL : ansui@kankokyo.or.jp

運送事業者が取り組むべき内容を整理し、指導・教育にご活用いただけます。



関東交通共済協同組合

「全国安全週間」を実施



厚労省「全国安全週間」が実施される。これは、産業界における自主的な労働災害防止活動の推進と、安全意識の高揚、安全活動の定着を目的に毎年実施しているもの。これに先立ち、6月1日～30日を準備期間として、各職場における巡視やスローガンの掲示、労働安全に関する講習会の開催など各種取り組みを進める。

今年度のスローガンは「多様な人材 全員参加 みんなで育てる安全職場」。

亡災害は減少傾向にある一方、休業4日以上死傷災害は増加傾向が続いている。このため、4年目となる第14次労働災害防止計画に基づき、労使一丸となった取り組みを推進する。陸上貨物運送事業において、継続的に実施すべき立入制限の実施

事項は次の通り。荷台などからの墜落・転落防止対策、保護帽の着用、▽荷主などの管理施設におけるプラットフォームの整備、床の凹凸の解消、照度の確保、混雑の緩和など、荷役作業の安全対策ガイドラインに基づく措置の推進、▽積み卸しに配慮した積み付けなどによる荷崩れ防止対策の実施、▽歩行者立入禁止エリアの設定などによるフォークリフト使用時の労災防止対策の実施、▽トラックの逸走防止措置の実施、▽トラック後退時の後方確認、立入制限の実施

近年、死亡災害は減少傾向にある一方、休業4日以上死傷災害は増加傾向が続いている。このため、4年目となる第14次労働災害防止計画に基づき、労使一丸となった取り組みを推進する。陸上貨物運送事業において、継続的に実施すべき立入制限の実施

陸上貨物運送事業労働災害防止協会(陸災防)は、7月1日から31日までの1か月間、令和8年度「夏期労働災害防止強化運動」を実施する。今年度の「荷主と共有 現場のリスク」をテーマとし、無理な動作による災害も急増している。また、運送業における熱中症による労働災害の環で、熱中症対策の徹底をはじめ、荷役災害や交通労働災害の防止に重点的に取り組む。陸災防による

陸災防「夏期労働災害防止運動を展開」の熱中症対策。陸上貨物運送事業労働災害防止協会(陸災防)は、7月1日から31日までの1か月間、令和8年度「夏期労働災害防止強化運動」を実施する。今年度の「荷主と共有 現場のリスク」をテーマとし、無理な動作による災害も急増している。また、運送業における熱中症による労働災害の環で、熱中症対策の徹底をはじめ、荷役災害や交通労働災害の防止に重点的に取り組む。陸災防による

陸災防「夏期労働災害防止運動を展開」の熱中症対策。陸上貨物運送事業労働災害防止協会(陸災防)は、7月1日から31日までの1か月間、令和8年度「夏期労働災害防止強化運動」を実施する。今年度の「荷主と共有 現場のリスク」をテーマとし、無理な動作による災害も急増している。また、運送業における熱中症による労働災害の環で、熱中症対策の徹底をはじめ、荷役災害や交通労働災害の防止に重点的に取り組む。陸災防による

陸災防「夏期労働災害防止運動を展開」の熱中症対策。陸上貨物運送事業労働災害防止協会(陸災防)は、7月1日から31日までの1か月間、令和8年度「夏期労働災害防止強化運動」を実施する。今年度の「荷主と共有 現場のリスク」をテーマとし、無理な動作による災害も急増している。また、運送業における熱中症による労働災害の環で、熱中症対策の徹底をはじめ、荷役災害や交通労働災害の防止に重点的に取り組む。陸災防による

陸災防「夏期労働災害防止運動を展開」の熱中症対策。陸上貨物運送事業労働災害防止協会(陸災防)は、7月1日から31日までの1か月間、令和8年度「夏期労働災害防止強化運動」を実施する。今年度の「荷主と共有 現場のリスク」をテーマとし、無理な動作による災害も急増している。また、運送業における熱中症による労働災害の環で、熱中症対策の徹底をはじめ、荷役災害や交通労働災害の防止に重点的に取り組む。陸災防による

引越事業者優良認定制度

協業ト協全 2026年度優良認定制度

全日本トラック協会は、2026年度「引越事業者優良認定制度」の更新申請事業者には、全ト協が申請書類を個別に送付する。7月13日から8月3日まで(当日消印有効)、申請を受け付ける。これに伴い、申請ペー

全ト協は、引越に関する申請資格は、引越に関する全ての事業所・営業所に、過去3年以内に申請は「引越サー

申請期間は7月13日～8月3日

申請期間は7月13日～8月3日

申請期間は7月13日～8月3日

申請期間は7月13日～8月3日

申請期間は7月13日～8月3日

申請期間は7月13日～8月3日

申請期間は7月13日～8月3日

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

7月は熱中症対策を強化

不正改造車排除運動

不正改造車排除運動

不正改造車排除運動

不正改造車排除運動

不正改造車排除運動

不正改造車排除運動

6月は強化月間

6月は強化月間

6月は強化月間

6月は強化月間

6月は強化月間

6月は強化月間

向動ファイル

向動ファイル

向動ファイル

向動ファイル

向動ファイル

向動ファイル

向動ファイル

向動ファイル

向動ファイル

向動ファイル

向動ファイル

トラック運送業

「労務管理のポイント」

退職時の離職理由のUSJで



NACマネジメント研究所 所長
小林 弘和(社会保険労務士)

従業員が退職する時、雇用保険の手続きで記載する離職理由は退職者本人だけでなく、企業が補助金や助成金を申請する際にも影響する場合があります。そのため、事実関係について双方の認識を共有した上で、離職票を作成することが重要です。また、認識の相違があると、退職時に不要なトラブルに発展する恐れもあるため、退職者との手続きを円滑に進めることが重要です。

(1) 退職時の雇用保険関係の書類

従業員が退職する際の雇用保険手続きでは、主に次の書類を使用します。
①雇用保険被保険者離職証明書(以下、離職証明書)
②雇用保険被保険者離職票-1、雇用保険被保険者離職票-2(以下、離職票)

▽離職証明書/企業が離職票発行のためにハローワークへ提出する書類
▽離職票/企業から提出された離職証明書を受けて、ハローワークが退職者の離職を公的に証明する書類

(2) 離職理由の重要性

離職証明書に記載する離職理由は、退職者と企業の双方にとって重要な内容です。退職者にとっては、離職理由が会社都合か自己都合かによって、失業給付の基本手当

(3) 受給資格の種類

退職者が失業給付を受給する場合は、離職理由の判定を踏まえて受給資格が決定されます。被保険者期間や離職理由などによって、基本手当の内容が異なります。受給資格は「特定受給資格者」「特定理由離職者」「一般受給資格者」の3種類に区分されます。
①特定受給資格者
特定受給資格者とは、勤務先の倒産や解雇などの会社都合で離職した者や、通算契約期間が3年以上かつ契約更新が1回以上あり、雇止めによって離職した者などが該当します。
②特定理由離職者
特定理由離職者とは、期間の定めのある労働契約の更新がなかった場合や、病気、家族の介護などにより離職した者が該当します。特定理由離職者には所定給付日数の優遇はないものの、給付制限期間はありません(期間の定めのある労働契約の更新がなかった場合、所定給付日数は特定受給資格者同様に優遇されます)。
③一般受給資格者
一般受給資格者とは、転職など個人的な事情により離職した者や、契約期間満了による退職者(特定受給資格者・特定理由離職者を除く)、定年退職者などが該当します。一般受給資格者のうち、転職希望や一身上の都合による離職は、正当な理由のない自己都合退職として、給付制限の対象となります。

また、離職の直前6か月間のうち連続する3か月で45時間、1か月で100時間、または連続する2か月以上の期間において、月平均80時間超の時間外労働が行われたことを理由に離職した者(長時間労働による離職者)も特定受給資格者に含まれるため、留意が必要です。特定受給資格者は、再就職の準備をするための時間的な余裕がないまま、離職を余儀なくされた事情を考慮し、ほかの受給資格者に比べて所定給付日数が増加する

(4) 給付制限

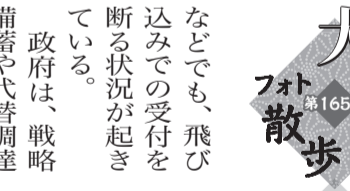
基本手当は、求職の申し込み後、7日間の待機期間が満了した後から支給開始となります。ただし、一般受給資格者のうち、正当な理由のない自己都合退職の場合は、給付制限の対象となります。令和7年4月から、給付制限期間は1か

月に短縮されていますが、その期間中は基本手当が支給されません。なお、自己の責めに帰すべき重大な理由により解雇(重責解雇)された場合や、離職日からさかのぼって5年間のうちに2回以上、正当な理由のない自己都合退職がある場合は、給付制限期間は3か月となります。

(5) おわりに

雇用保険の退職手続きにおける離職理由は、退職者の失業給付だけでなく、企業の補助金や助成金の申請にも影響する場合があります。退職者との認識の相違によるトラブルを防ぐためにも、離職理由を十分確認し、事実関係に基づいた適切な手続きを進めることが重要です。

ナフサの影響がメンチに



ナフサ不足の影響により、生を詰めつつある。しかし、ナフサを取り巻くプラスチック、フィルム、インクなどの資材が不足・値上がりしており、メーカー企業による容器の簡素化などの自助努力が見えつつある。こうした需給のひずみから、目詰まり感が表面化している。経済産業省の赤澤亮正大臣は先月31日、鹿児島県にある石油備蓄基地を視察した。中東情勢が悪化して以来、視察は初めてのことで、「国全体としては、量的に足りている。ただし、供給の偏りや目詰まりが生じている」との見解を示した。また、ナフサの目詰まりについては、自由民主党の萩生田光一幹事長代行が業者を特定し、目詰まり解消に全力を挙げると意欲を示しながらも、社名の公表を控えた。ここは、東京の下町・谷中銀座商店街。近年、外国人観光客が押し寄せるスポットとなつていく。手軽に食べ歩きができる揚げ物として「谷中メンチ」が人気だ。それを提供する「肉のサトウ」の女将さんに話を聞くと、食べ歩き用の包装紙やプラスチック容器の仕入れ値が、3割程度上昇したという。そこで、コスト削減の苦肉の策として、無地の包装紙に切り替え、袋を半分にかットして提供することにした。身近なところでナフサの影響を肌で感じた。

ポケット

ナフサ不足の影響により、生を詰めつつある。しかし、ナフサを取り巻くプラスチック、フィルム、インクなどの資材が不足・値上がりしており、メーカー企業による容器の簡素化などの自助努力が見えつつある。こうした需給のひずみから、目詰まり感が表面化している。経済産業省の赤澤亮正大臣は先月31日、鹿児島県にある石油備蓄基地を視察した。中東情勢が悪化して以来、視察は初めてのことで、「国全体としては、量的に足りている。ただし、供給の偏りや目詰まりが生じている」との見解を示した。また、ナフサの目詰まりについては、自由民主党の萩生田光一幹事長代行が業者を特定し、目詰まり解消に全力を挙げると意欲を示しながらも、社名の公表を控えた。ここは、東京の下町・谷中銀座商店街。近年、外国人観光客が押し寄せるスポットとなつていく。手軽に食べ歩きができる揚げ物として「谷中メンチ」が人気だ。それを提供する「肉のサトウ」の女将さんに話を聞くと、食べ歩き用の包装紙やプラスチック容器の仕入れ値が、3割程度上昇したという。そこで、コスト削減の苦肉の策として、無地の包装紙に切り替え、袋を半分にかットして提供することにした。身近なところでナフサの影響を肌で感じた。

目次

6月1日は 衣服を夏物に替える「衣替えの日」だった。始まりは平安時代の宮中行事。明治時代、新暦移行に伴い普及した。だが昨今は、四季の移ろいを感じにくくなった。5月などは気温が急上昇、急降下。とても衣替えどころではなかった。様変わりした地球は、年中行事までも蹴飛ばしてしまった。だから、一部の衣類を入れ替える「調整型衣替え」とどまっている人も多い。◆アパレル製造小売業のユニクロでは、新しい気候のあり方に備える「衣替え」を提唱している。同社が昨年9月、男女1千人を対象に行った「生活者が感じる現代の四季についての調査」結果では、「大規模な衣替えはしなくなった」と、通年素材・通年デザインなどの「シーズレンスのアイテムを常備するようになった」がそれぞれ6割ほどを占めた。◆予報用語も夏日、真夏日、猛暑日では足りず、酷暑日(最高気温40度以上)が設けられた。今や「衣替え」ではなく「体替え」なのか。本格的な暑さに慣れ、熱中症になりにくい体に改善するという暑熱順化が必須というわけだ。やれやれ、もう体が持たない。

漢字ツメクロス

空欄にリストの漢字を入れて、意味の通る言葉でクロスワードを完成させてください。二重マスに入った漢字を組み合わせると出来る言葉は何でしょう?



- 三大 後体流 工前票 芸線梅 形戦入 期食日 角松闘 雨手投 一酸竹

	間				性		
日		具		化		風	
			育		旅		動
	手			無			
			牛		人		
			力		流		門
	射					級	
直			角			塩	

【解答】

応募方法
☆インターネット応募の場合
解答フォームをご利用ください。東協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へご入力ください。
https://www.totokyo.or.jp/
●正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼントします。
●応募締切 6月末日(正解は7月10日号に掲載)

☆はがき応募の場合
官製はがきに、①答え②郵便番号・住所③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
(一社)東京都トラック協会
総務部広報・情報C「トラック時報」係

★5月15日号「ナンバープレース」の正解は「13,(4+9)でした。」